

第10期 事業年度 (平成25年度)

# 事業報告書

自 平成25年 4月 1日

至 平成26年 3月31日

国立大学法人 岩手大学

## 「I はじめに」

岩手大学は、真理を探究する教育研究の場として、学術文化を創造しつつ、幅広く深い教養と高い専門性を備えた人材を育成することを目指すとともに、地域社会に開かれた大学として、その教育研究の成果をもとに地域社会の文化の向上と国際社会の発展に貢献することを目指している。

しかしながら、岩手大学の財政状況は、運営費交付金の削減はもとより、人件費の削減にも取り組んでいかざるを得ないことなど、大変厳しいものとなっている。更に、18歳人口の減少の影響もあり、入学者等の確保、すなわち自己財源等の確保において、一段と厳しい状況が続くことが予想される場所である。

このような状況下ではあるが、「真理を探究する教育研究の場」として、学生を主体に据えた教育機能の充実や、研究環境の整備を図りながら、効率的かつ効果的な大学運営を行うため、資源配分の見直しや新たな収入源の確保など、様々な取組を行った。

加えて、東日本大震災により被災した学生への経済的支援、沿岸被災地の産業を支援する取組等、岩手大学が震災直後から掲げてきた「『岩手の復興と再生に』オール岩大パワーを」のスローガンの下、岩手大学は一丸となって地域に根ざした活動に全力を傾注した。

第2期中期目標・中期計画の4年目である平成25年度は、次に挙げる事項について重点的に取り組んだ。

### (1) 教育活動

- ・リメディアル教育（補修教育）、外国語の学修支援の充実及び学生の自発的な学びの支援のため、「学修支援室（ラーニング・サポート・ルーム）」を図書館2階に開設した。「学修支援室（ラーニング・サポート・ルーム）」では、コーディネーターによる個別学修相談と、退職教員による学修支援講座を実施し、「学修相談」は2,000名を超える学生が利用した。更に、学修支援を充実するために、図書館3階にグループ学修エリアを開設した。なお、「学修支援室（ラーニング・サポート・ルーム）」については、平成25年度に実施した大学機関別認証評価でも、優れた取組として評価された。
- ・国際的視野を持った地域人材育成のために、英語 ICT コンテンツデータベースを構築し、英語で学ぶ教育環境を整備した。科学英語の英語 ICT コンテンツ活用については、5科目に新コースを作成し、共通教育では7コースを新たに追加留学準備コース Step-Up English にも新しいコースを立ち上げた。既存のコースでは教材コンテンツの改善を加え、使いやすさと学習効率の向上を図った。英語のみならず日本語教育でも授業と連動したコンテンツを充実させており、中級漢字では自習できる課題を掲載した。これらのシステムを授業等で活用する登録者数は、日本人及び外国人の教員・学生を合わせて2,000名を超えた。
- ・学生の幅広い学びを促進するため、学部を越えた教育プログラムとして岩手大学環境人材育成プログラムを継続実施した。プログラムを修了した学部生2名（人文社会科学部1名、農学部1名）に対して、平成25年度岩手大学認定資格「環境管理実務士」を授与し、平成23年度認定以来の3年間で認定者は11名となった。
- ・学生への経済支援、就業体験による就業意識の向上等を目的として創設した「岩大生のための大学業務従事制度（（GA）Ganchan Assistant：ガンチャンアシスタント）」の取組として、学生が自転車登録受付業務等に従事した。
- ・修学上特別な支援を要する学生として、平成25年度前期14名、後期16名を認定した。教職員及び学生に対しては、特別な支援を要する学生への支援の必要性を啓発するための研修会等を計6回開催した。また、支援に際し、担任教員及び授業担当教員、ノートテイク等によるサポートグループ体制を作り、学生特別支援室及び保健管理センターとのネットワークの充実を図った。大学機関別認証評価では、特別な支援を要する学生への取組についても優れた点として評価されている。この他、バリアフリー施策として、誰もが、いつでも構内を安心して移動できるように、車いす対応のトイレやエレベーターの設置場所、スロープの斜度等も掲載した「岩手大学構内バリアフリーマップ」を作成し、平成25年4月に発行した。

### (2) 研究活動

- ・平成22年度～24年度に文部科学省科学技術振興調整費による女性研究者研究活動支援事業（女性研究者支援モデル育成）「共生の時代を拓く、いわて女性研究者支援」を実施し、この取組については、平成26

年1月21日付で文部科学省科学技術・学術審議会、研究計画・評価分科会、研究開発評価部会による事後評価において、総合評価「S」という最高の評価を得た。

- ・女性研究者の裾野拡大・育成の取組の一環として、本学の女性大学院生の研究活動等を支援することを目的に、「岩手大学優秀女性大学院生学長表彰」を実施し、審査の結果、最優秀賞1名、優秀賞2名、奨励賞3名を表彰した。
- ・研究専念時間の確保に関する全学的な方策として、「岩手大学研究重点教員制度要項」を策定した。この制度に基づき、工学部教員1名、農学部教員1名が該当教員として選考され、平成26年度から2年間、研究に専念できることを決定した。

### (3) 社会連携・社会貢献

- ・平成25年度から岩手県、JAいわてグループと共同で新たに「いわてアグリフロンティアスクール運営協議会」を設置し、そのもとでいわてアグリフロンティアスクール事業を継続実施した。平成25年度は39名が入学し、そのうち、要件を満たして課程を修了した24名へ「アグリ管理士」の資格を授与した。
- ・環境問題や地域防災活動の重要性を地域、学校等へ伝え、環境・防災教育等のリーダー育成を目的とする「地域を支えるエコリーダー・防災リーダー育成プログラム」の事業を継続実施し、「エコリーダー」コース15名、「防災リーダー」コース17名の受講生があった。プログラム終了時には、受講生のうちから、「エコリーダー」11名、「防災リーダー」12名を新たに認定した。
- ・アートフォーラムを拠点とし、東日本大震災の復興を視野に入れながら、企画展の開催及び地域の芸術活動を支援した。これにあたっては、平泉国際交流展などの企画展を開催し、芸術の視点から平泉文化の啓発活動に貢献したほか、芸術文化への関心を深める事業を推進した。また、東日本大震災復興支援として、沿岸地域の高校芸術展における実技講習会の指導や、沿岸地域の高校を対象とした招待展示会を企画し発表の場と機会を提供した。
- ・本学と大連理工大学との間の金型技術分野での一層の連携及びアジア地域の産学官連携による金型技術の発展を促進するため、平成25年9月25日に「アジア国際金型教育研究コンソーシアム」（加盟大学：大連理工大学（中国）、ハンバット大学校（韓国）、パハン大学（マレーシア）、岩手大学）を設立した。

### (4) 業務運営の改善及び効率化

- ・全学教育研究支援施設等の改組計画を決定し、平成26年4月から新たに教育推進機構・地域連携推進機構・研究推進機構を設置することとした。また、平成26年4月からの新体制運営に向け、改組計画に対応させた具体的運営体制の整備並びに規則改正を行った。
- ・平成24年度に策定した「岩手大学事務改善アクションプラン」の具体的な取組として、全学教育研究支援施設等の改組等への対応及び責任体制の明確化の観点から事務組織の見直しを行い、平成26年4月1日から①新たに設置された教育推進機構・地域連携推進機構・研究推進機構、情報基盤センター、国際連携室等に対応した事務組織の設置、②主幹を廃止し課制へ移行、といった措置を講じた。
- ・ワーク・ライフ・バランス等の啓発活動について、北東北大学連携男女共同参画推進連絡会議での協議結果等から「連携」の有効性を検証した。このことを踏まえ、「連携」をテーマとした男女共同参画セミナー及びシンポジウムを開催した。また、本学が地域の教育研究機関における「連携」の拠点となるために、北東北の大学・高等専門学校等の教育・研究機関によって構成する「北東北大学等教育・研究機関女性研究者支援連携推進会議」及び岩手地域の研究機関によって構成する「いわて研究機関女性研究者支援連携推進会議」をそれぞれ設置（平成25年12月17日）した。併せて、意識改革を促進するための取組として、女性職員の意識形成を目的とするセミナーを初めて実施した。さらに、男女共同参画推進学生委員会の活動報告や、男女共同参画を大切にしたい復興支援をテーマに「男女共同参画推進のための学習と交流の会」を開催し、意識改革促進を図った。

### (5) 財務内容の改善

- ・科学研究費補助金の申請率、採択率向上に資するために「科学研究費補助金」に申請していることを条件として、「萌芽的研究支援経費」及び「海外渡航支援経費（若手枠）」の支給対象となる研究を公募し、両経費で合計40件を採択して経費を配分した。
- ・自己収入増加方策として、卒業、修了生を対象とした各種証明書の有料化を継続実施した結果、約1,134千円の収入を得た。また、構内自動販売機の手数料方式による契約を継続し、平成25年度から新たに三陸復興推進機構新釜石サテライトに飲料水自動販売機を設置した結果、全学で約7,224千円の収入を得た。
- ・新たな収入源方策として、前年度に策定した「他の機関等に宿舍を貸与する場合の取扱い」に伴い、平成

25年4月1日から青山第一宿舎1戸を岩手復興局へ貸与した。他の機関等への宿舎貸与による宿舎・駐車場使用料実績は184,560円である。また、平成26年3月31日付けで平成26年4月から青山第一宿舎1戸を独立行政法人国立青少年教育振興機構岩手山青少年交流の家へ貸与することを決定した。

- ・平成25年度資金運用計画に基づき、安全性、流動性、収益性を確保した大口定期預金及び利付国債を対象とした安全かつ有効な資金運用を行い、2,354千円の利息収入を得た。
- ・工学部5号館改修、農学部7号館トイレ改修工事において、LED照明器具・節水型水道設備の導入を図り、経費削減を視野に入れた整備を行った。
- ・一般財団法人日本品質保証機構を審査機関としてISO14001の定期審査を受審した結果、本学のマネジメントシステムが継続維持されており、更新審査が認められて登録証が発行（2013年11月12日～2016年11月11日）された。なお、改善事項は指摘されず、グッドポイントとしては5項目が評価された。
- ・東北地区の国立大学法人としては初めて実施した「建物譲渡特約付き定期借地権」を利用した北山職員宿舎の建て替え整備が完了した。

#### **(6) 自己点検・評価**

- ・平成25年度受審の大学機関別認証評価に係る自己評価書を作成し、平成25年6月に独立行政法人大学評価・学位授与機構に提出した。その評価結果が同機構から示され、基準1から10の全てについて「基準を満たしている。」の評価を得た。このうち、「優れた点」14項目、「更なる向上が期待される点」1項目が特記されている。なお、「改善を要する点」も1項目あり、全学をあげた改善が進められることになっている。
- ・平成22年度に策定した、「全学一元的集約システム」を稼働させ、平成24事業年度業務実績報告書による法人評価結果とそこで示された課題等を全学的に情報共有した。これにより、課題として共有された「教育・研究に対する教員等個人宛の寄附金についての個人経理の事例」について、解決に向けた取組を進めた。

#### **(7) 法令順守**

- ・法人内部における監査機能の充実とそのため体制の確立を視野に入れ、業務の有効性、効率性や業務処理の適法性、妥当性等について公正かつ客観的な立場で検証し、業務の是正又は改善の提言ができる学長直属の独立した監査室を平成25年4月1日に設置し、専任の事務職員の配置も行った。更に10月1日に事務職員を増員し、監査室の強化を図った。
- ・教授会及び新採用教職員説明会等の際に、監査室員が研究費の不正使用等に関する説明を行い、構成員の不正防止への意識向上を図った。

#### **(8) 東日本大震災に関連する特記事項**

##### **【生体機能の理解にもとづく災害ストレス支援技術の推進事業の実施】**

災害ストレス支援に貢献することを目的として、文部科学省から106,882千円の特別運営費交付金（プロジェクト分）等を得て、生体機能の理解にもとづき、バイオマーカーの生物学的な測定や脳神経活動の物理的測定などから肉体的・精神的な痛みを伴わない災害ストレスの定量化に取り組み、精神機能の解明による青少年のこころの発達過程の理解、ストレスの可視化とその評価尺度の構築、さらに具体的な支援策の開発を進めた。これにあたっては、人文社会科学部、教育学部、工学部、農学部、保健管理センターの全学プロジェクトとして実施した。

##### **【岩手大学三陸水産研究センターの設置】**

三陸沿岸地域の復興と活性化に寄与することを目的として、平成25年4月に岩手大学三陸水産研究センターを設置した。ここでは、水産業の高度化や三陸水産品のブランド化を目指し、従来の水産業に科学的根拠に基づく付加価値を加える研究を推進するとともに、水産関連技術者の高度化教育を通じた人材育成の取組を進めた。

##### **【岩手大学三陸復興推進機構大船渡エクステンションセンターの設置】**

三陸沿岸地域の復興支援を行うための現地拠点として、釜石サテライト（平成23年10月設置）、久慈エクステンションセンター（平成24年4月設置）、宮古エクステンションセンター（平成24年10月設置）に次いで、大船渡エクステンションセンターを平成25年4月に設置した。

##### **【岩手大学三陸復興推進機構新釜石サテライト開所式の開催】**

釜石市の協力を得て、平成23年10月に釜石市教育センター内に設置した釜石サテライトを平成25年4月に釜石市平田地区に新築移転し、平成25年5月11日に開所式を行った。開所式には各地から150名が参

加し、三陸復興に向けた本学の取り組みに対する期待の大きさが感じられた。

**【復興支援活動報告書の発行】**

平成 24 年 5 月に発行した復興支援活動報告書に引き続き、震災発生後 2 年目の平成 24 年度以降の本学の復興支援の取組を中心にとりまとめた報告書「『岩手の復興と再生に』オール岩大パワーを一東日本大震災から 2 年目の取組み」を平成 25 年 8 月に発行した。発行部数は 6,000 部であり、全国の国公立大学を始めとする教育機関や地方自治体等に配布し、また、大学のホームページでも閲覧可能とした。

**【「地域貢献度調査」2013 年調査で総合 3 位にランクイン】**

日本経済新聞社実施による「地域貢献度調査」において、全国 737 の 4 年制大学のうち、岩手大学が総合 3 位にランクインした。この調査は大学の人材や研究成果をどれだけ地域社会に役立っているかを探るもので、5 分野で構成されており、本学は震災に関連する取組も評価され、「ボランティア・防災」と「組織・制度」分野においては、首位を獲得した。

**【大規模災害等発生時における大学間の連携・協力に関する協定の調印】**

大規模災害等により独自では十分な応急措置や教育研究活動等の復旧・再開が困難な場合にあつて、迅速かつ的確に被災大学に対する緊急支援等を相互に実施することを目的として、平成 25 年 4 月 25 日に東北地区の 7 国立大学法人（弘前大学、岩手大学、東北大学、宮城教育大学、秋田大学、山形大学及び福島大学）間で協定を締結した。

**【岩手大学三陸復興推進機構シンポジウムを開催】**

平成 26 年 3 月 1 日に岩手大学三陸復興推進機構シンポジウムを開催した。シンポジウムでは、岩手大学三陸復興推進機構 6 部門（①教育支援、②生活支援、③水産業復興推進、④ものづくり産業復興推進、⑤農林畜産復興推進、⑥地域防災教育研究）の震災復興活動についての紹介、仮設住宅での足湯ボランティア活動、子どもたちへの学習や学びの支援など被災地で活躍している学生による活動報告や、平成 25 年度後期に開講した全学共通教育科目「岩手の研究『三陸の復興を考える』」及び「被災地の現状と復興の取組を学ぶ現地研修」に参加した学生による体験や感想の報告等を実施した。

**【東京都板橋区において岩手大学三陸復興シンポジウムを開催】**

平成 25 年 12 月 7 日に東京都板橋区立シニア学習プラザにおいて、東京都板橋区教育委員会との共催で、岩手大学三陸復興シンポジウム 2013 「つながって岩手～東京で広げる被災地コミュニティ～」を開催した。シンポジウムでは、岩手大学が行っている震災復興活動について紹介するとともに、農学部教授による東京で被災地コミュニティを広げることの意義についての発表や、東京で活動する被災地支援団体の対話型形式での活動紹介を行い、東京でも広がりつつある被災地コミュニティについて 230 名を超える様々な立場の参加者があり、連携や交流を深めることが出来た。なお、当日は被災地の名産品をそろえた物産展や、震災直後の様子を撮影した被災地写真展も開催した。

**【県内の学生と被災地の高校生とともに学ぶワークショップを開催】**

平成 25 年 6 月 29 日に宮古市において、沿岸被災地の高校生と、岩手大学に事務局を置くいわて高等教育コンソーシアム連携校の学生がともに学ぶワークショップを開催した。このワークショップは、次世代を担う高校生と学生が被災地（故郷）の復興について自らが考え、未来を描き、互いに刺激しあいながら学ぶことで、“考える”力を養い、進学・就職などの近い将来に新たな気づきを与え、将来のリーダー、10 年後、20 年後の地域を支える中核的な人材の育成へ繋げることを目的として行われ、沿岸被災地の高校生 64 名、コンソーシアム連携校の学生 26 名（うち岩手大学生 14 名）が参加した。参加者は、産業振興やエコタウン形成、津波伝承まちづくりなどについて意見交換を行うなど、今後自らが率先して復興に関わっていく重要性を“ともに学ぶ”機会となった。

**【「試食会&パネルディスカッションの開催】**

本学の被災地農業復興の一環として、本学が農家の方と共に沿岸被災地で試験栽培を行っているクッキングトマトの理解を深めるため、平成 25 年 10 月 20 日に大学構内において野菜ソムリエコミュニティいわてとの共催で、「クッキングトマトで三陸農業を復興～シーズとニーズを結ぶ～」と題し、クッキング（加熱調理用）トマト品種を使用した料理の試食会とパネルディスカッションを開催した。

**【高校生、市民のための第 1 回海洋・水産研究チャレンジセミナーの開催】**

平成 25 年 8 月 12 日に釜石サテライトにおいて、震災復興を目的として、東京海洋大学、北里大学、東京大学等との共催で、「第 1 回海洋・水産研究チャレンジセミナー」を開催した。ここでは海洋や水産研究に携わる大学の研究者が、海洋・水産の可能性を追求した研究内容を紹介したほか、体験ラボ「MRI でウニの

中身を調べよう！」を開催した。本セミナーには、県内外の高校生や一般市民約 100 名が参加し、海洋・水産研究に対する大きな期待が感じられた。

#### 【三陸復興の取組を NHK ラジオで全国に紹介】

平成 25 年 9 月 9 日に、岩手大学構内において NHK ラジオ番組の公開収録が行われ、岩手大学の三陸復興支援の取組が全国に紹介された。番組では、三陸水産研究センター長から被災地の企業と共同で取り組んでいるハーブ干物の紹介、三陸復興推進機構特任准教授から 2 年半を経過した被災者の心理面の状況の説明、ボランティアサークル「ANEW」代表者から仮設住宅に入居している子供たちを対象とした「遊びの場の提供」の活動について説明が行われた。放送後、首都圏のリスナーから問い合わせが多数寄せられ、本学の復興活動への関心の高さがうかがわれた。

#### 【水産加工研究講演会 in 久慈を開催】

平成 26 年 2 月 1 日に久慈市において、東京海洋大学及び北里大学との共催で「水産加工研究講演会 in 久慈」を開催した。この講演会は、水産物の加工に関して大学をはじめとする研究機関が持つ最新の研究事例を紹介し、久慈地域の加工業者とのマッチングを図ることで、競争力のある新商品開発・販路開拓・生産効率向上につなげ、今後の水産関連産業の更なる発展を目的とし、水産加工品の製造・販売業者をはじめ、約 90 名の参加があった。

#### 【震災復興に関連する全学共通教育科目の開設】

震災からの復興について学術的観点から検討し、復興への関心を高めるとともに、復興を担う次代の人材を養成することを目的に、全学共通教育科目「岩手の研究「三陸の復興を考える」」を平成 25 年度後期から開設した。ここでは、東日本大震災の概要や本県における被災状況、及び復興に向けた課題・方向性などを総括的に学習し、その上で、復興への本学の取組みを事例的に学習する。

#### 【「被災地の現状と復興の取組を学ぶ現地研修」の実施】

全学共通教育科目「岩手の研究「三陸の復興を考える」」を履修している学生、及び実際に被災地でボランティア活動を行っている学生を対象に、1 泊 2 日の被災地研修を実施した（平成 26 年 1 月 17 日～18 日）。この現地研修では、釜石市・大槌町を研修先として、ものづくり産業や水産業の地元企業、行政職員、被災地で震災当時の様子を語り継ぐ活動をしている NPO など、様々な立場で震災からの復興に携わっている方々から、震災当時の過酷な状況や、復興の現状と取組について説明を受け、震災復興に関する学修を深めた。

#### 【三陸水産研究センター特任研究員が平成 25 年度岩手県三陸海域研究論文知事表彰において特別賞を受賞】

三陸水産研究センター特任研究員が平成 25 年度岩手県三陸海域研究論文知事表彰において特別賞を受賞した。岩手県三陸海域研究論文知事表彰は、三陸海域における海洋及び水産研究の活性化を目的として岩手県三陸海域に関する若手研究者の論文のうち、今後の研究継続により、さらなる成果が見込まれる研究又は独創性が高いと認められる研究を表彰するものである。研究論文「三陸岩手における河川遡上サケの遺伝特性の解析」は、岩手の水産重要種であるサケについてマイクロサテライト DNA マーカーにより遺伝特性分析を行い、県内には北上川水系河川と沿岸河川で構成される 2 つの遺伝グループがあることや、同一河川内の前期遡上群と後期遡上群は遺伝的に異なること、沿岸の河川でも河川ごとに遺伝的分化が見られることなどを示唆した。

#### 【外部資金獲得によるプロジェクトの推進等】

震災復興関連プロジェクトの外部資金として、文部科学省からの「三陸沿岸地域の「なりわい」の再生・復興事業」を始め独立行政法人科学技術振興機構、岩手県などの地方自治体、民間企業等から計 434,779 千円の支援（共同研究 1 件、受託研究 62 件、受託事業 7 件、大学補助金 7 件）、及び民間企業、公益財団法人等から計 42,779 千円の奨学寄付金を得て復興に向けたプロジェクトを推進した（総額 477,559 千円）。

#### 【被災学生に対する経済的支援】

被災学生に対する経済的支援として、経済的理由により修学を断念することがないよう、文部科学省からの予算配分に基づき、入学料免除（60 名、総額 13,254 千円）、授業料免除（272 名、総額 110,843 千円）の経済的支援を行った。また、検定料免除として 124 名（総額 2,329 千円）及び学生寮寮宿料免除として 10 名（総額 840 千円）の経済支援を行った。更に、学生支援募金を原資とする本学独自の奨学金を 7 名の被災学生に給付（月額 3 万円、総額 2,340 千円）した。

#### 【SANRIKU（三陸）海洋産業復興研究教育拠点形成事業の実施（継続）】

東日本大震災の津波により壊滅した水産業の復興を目的として、文部科学省から約 6 億 4 千万円の特別運営費交付金（プロジェクト分）を得て、本学が主体となり、東京海洋大学、北里大学、東京大学、岩手県水

産技術センター、岩手県・関係市町村及び企業との連携の下、生産から加工、流通までの6次産業化を推進するなど、水産業の活性化による雇用の創出を図った。これにあたっては、①水産・養殖分野②水産新素材・加工技術・加工設備開発分野、③マーケティング戦略分野の各分野において、技術者の高度化教育や人材育成の取組を進めた。

#### 【地域防災教育研究拠点形成事業の実施（継続）】

多重防災型まちづくりと地域防災を担う人材の育成を行うため、文部科学省から約1億4千万円の特別運営費交付金（プロジェクト分）を得て、東北大学、弘前大学、秋田大学、住民、自治体等と連携しながら、「施設づくり」、「まちづくり」、「ひとづくり」の3つの歯車が機能的に連携した「地域からの発想に基づくボトムアップ型の防災システム」の構築に取り組んだ。これにより、①自然災害解析分野、②地域計画分野（まちづくり・コミュニティ形成）、③災害文化分野（災害アーカイブ・地域防災担い手育成・防災教育支援）の各分野において、地域防災という側面からの被災地復興支援を進めた。

#### 【岩手大学三陸復興推進機構6部門の取組】

三陸復興推進機構各部門に関連した主な事業は、以下のとおりである。

##### ○教育支援部門

- ①大槌町の仮設住宅で生活している中高生を対象とした放課後学修支援
- ②大槌町の高齢者を対象とした生涯学習「シニアハーツ教室」の支援
- ③釜石市の小中学生を対象とした少年リーダー交流キャンプ研修の支援
- ④釜石市の小学校が長期休業期間中（冬休み）の児童を対象として実施する学校施設開放事業の支援
- ⑤岩手県吹奏楽連盟気仙支部との連携による楽器講習会への支援（気仙支部加盟校等：中学校2校、高校4校、一般1団体、11種の楽器指導）
- ⑥いわて高等教育コンソーシアム連携校による大槌小学校への授業補助等支援（授業補助、中休み・昼休みの遊び補助、清掃時間の活動支援）
- ⑦いわて高等教育コンソーシアム連携校による授業開発（科目名：ボランティアとリーダーシップ、危機管理と復興）

##### ○生活支援部門

- ①復興支援に関わる学生ボランティアの組織化（学生ボランティア室運営委員会の発足）
- ②被災地仮設住宅での足湯ボランティアや手芸等、住民の方々との交流・寄り添い支援を実施
- ③全国足湯ボランティア交流会の実施（11大学、70名参加）
- ④釜石サテライト内「こころの相談ルーム」において、臨床心理士資格を有する本学特任教員によるコンサルテーションの実施
- ⑤県教育委員会への協力で、沿岸地区高校へのスクールカウンセラー派遣
- ⑥心のケアに関連する県内の大学との連携及びケアの実施
- ⑦市民講座「こころのじかん」の開催（沿岸4市で延べ5回、74名参加）
- ⑧動物なんでも茶話会（セミナー）、ペット専用移動診療車（ワンにゃん号）による動物なんでも相談会及び犬のしつけ教室の実施
- ⑨福島県警戒区域全域での牛の去勢・診療、大動物に対する放射線障害調査
- ⑩被災コミュニティの再建に向けた地域活動支援

##### ○水産業復興推進部門

- ①河川上流集水域森林の水質保全機能を高めるための整備法の確立
- ②河口・沿岸域の生態系調査
- ③ホヤの人工種苗生産への技術支援
- ④SANRIKUブランドを目指したデザイン開発支援

##### ○ものづくり産業復興推進部門

- ①各種講習会等の実施（5軸マシニングセンタ等の加工機器に関する講習会、3D-CAD講習会、計測器体験会、精密計測技術相談会、高度ものづくり講習会、加工技術セミナー等）
- ②5軸マシニングセンタを活用した地域企業への技術支援活動

##### ○農林畜産業復興推進部門

- ①陸前高田市の実験圃場等においてクッキングトマトや夏取りイチゴなど三陸の気候を活かした新しい園芸作物の栽培試験

②震災木くずを再利用した「パーティクルボード」制作のためのリサイクル技術支援

○地域防災教育研究部門

①地域防災の啓発（一般向け講演会、学校での防災教育等）

- ・盛岡市「平成 25 年度管理者等特別研修（危機管理）」における講演
- ・沿岸市町村への東日本大震災における災害対応ヒアリング
- ・アラスカ大学アンカレッジ校（U A A）との意見交換会
- ・実践的危機管理講座（中級編・上級編）の開催
- ・地域防災連携会議（第 1 回地域防災ワークショップ）の開催
- ・久慈市における防災・観光アプリケーション試用発表会の開催

②主な被災地での検討会委員の参画（大槌町吉里吉里地区自主防災計画検討会、大槌町安渡町内会防災計画づくり検討会）

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 目標

#### 1. 教育目標

岩手大学は、教養教育と専門教育の調和を基本として、次のような資質を兼ね備えた人材の育成を目指す。

- (1) 幅広く深い教養と総合的な判断力を合わせ持つ豊かな人間性
- (2) 基礎的な学問的素養に裏打ちされた専門的能力
- (3) 環境問題をはじめとする複合的な人類的諸課題に対する基礎的な理解力
- (4) 地域に対する理解とグローバル化に見合う国際理解力
- (5) 柔軟な課題探求能力と高い倫理性

#### 2. 研究目標

岩手大学は、基礎研究と応用研究の調和を基本として、これまで築いてきた学問的な伝統に基づく次のような取り組みにより、学術文化の創造を目指す。

- (1) 人類的諸課題を視野に入れた、人文・社会・自然の各分野にわたる基礎研究の推進
- (2) 国際水準をめざす先端的な専門研究の展開
- (3) 独創的で高度な学際的研究の展開
- (4) 地域社会との連携による新たな研究分野の創出

#### 3. 社会貢献目標

岩手大学は、教育研究の成果の社会的な還元を基本として、次のような取り組みを通じて地域社会の文化の向上と国際社会の発展のための貢献を目指す。

- (1) 地域社会における高等教育の享受のための機会の拡大と生涯学習に資する場や学術情報の提供
- (2) 地域社会のニーズに応える地域振興への参画
- (3) 地域社会と国際社会の文化的交流のための取り組み

### 2. 業務内容



岩手大学は、地域における知の府としての役割を果たす教育研究の場、すなわち、岩手の風土に根ざした“イーハトーブの学び舎”として、教育、研究、社会貢献活動を本学の使命として、下記事項を目標に業務に取り組んでいる。

1. 教育

幅広い教養と深い専門性を備え、社会のニーズを踏まえた人材養成目的に沿った国際的視野をもつ高い専門性を備えた人材育成を最大責務とする。

2. 研究

地域の研究拠点として、特色ある研究や水準の高い研究活動に取り組み、戦略的な資源活用を通じて、研究環境を整える。

3. 地域貢献

地域連携強化による教育研究成果の社会還元を行う。

4. 業務運営

学長のリーダーシップの強化と教育研究組織の再編を行う。

3. 沿革

盛岡師範学校(明治9年8月設置)

盛岡高等農林学校(明治35年4月設置)

岩手県立実業補習学校教員養成所(大正10年4月開設)

盛岡高等工業学校(昭和14年5月設置)

岩手大学設置(昭和24年5月)[学芸学部、工学部、農学部]

農学研究科設置(昭和39年4月)

学芸学部を教育学部に改称(昭和41年4月)

工学研究科設置(昭和43年4月)

人文社会科学部設置(昭和52年5月)

人文社会科学研究科、連合農学研究科設置(平成2年4月)

教育学研究科設置(平成7年4月)

工学研究科を博士前期課程に改組するとともに、博士後期課程を設置(平成8年4月)

国立大学法人岩手大学発足(平成16年4月)[人文社会科学部、教育学部、工学部、農学部、

人文社会科学研究科、教育学研究科、工学研究科、農学研究科、連合農学研究科]

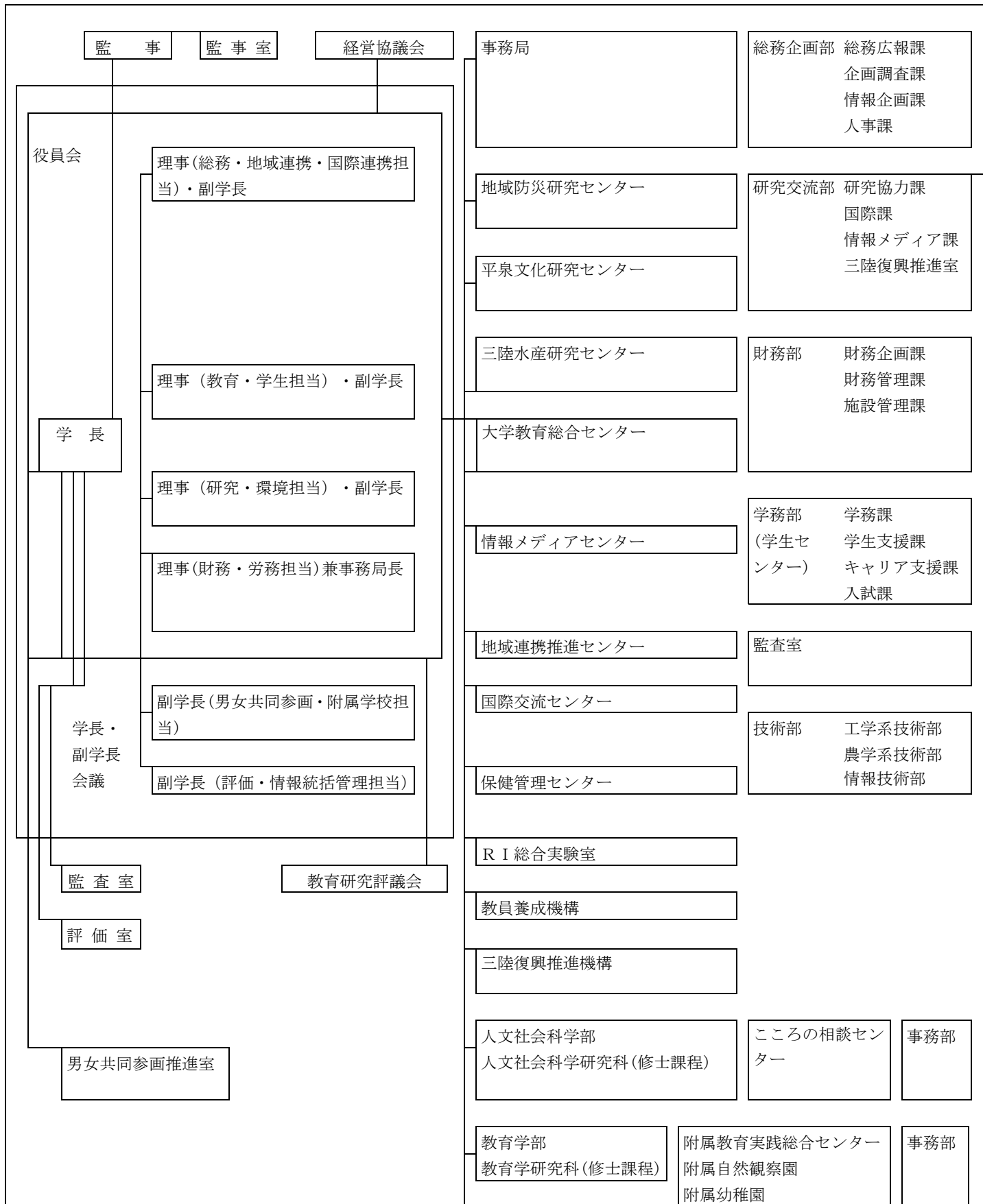
4. 設立根拠法

国立大学法人法(平成15年法律第112号)

5. 主務大臣(主務省所管局課)

文部科学大臣(文部科学省高等教育局国立大学法人支援課)

6. 組織図



	附属小学校 附属中学校 附属特別支援学校	
工学部 工学研究科 (博士課程(前期・後期))	附属融合化ものづくり研究センター 附属ソフトパス工学総合研究センター 附属ものづくりエンジニアリングファクトリー	事務部
農学部 農学研究科(修士課程) 連合農学研究科 (博士課程) 岐阜大学大学院連合獣医学研究科(博士課程)	附属寒冷フィールドサイエンス教育研究センター 附属動物病院 附属寒冷バイオフィロンティア研究センター 附属動物医学食品安全教育研究センター 附属生物環境制御装置室 附属植物園 附属農業教育資料館 附属自然エネルギー利用温室	事務部

## 7. 所在地

岩手県盛岡市

## 8. 資本金の状況

54,334,478,982円(全額 政府出資)

## 9. 学生の状況

総学生数	5,719人
学士課程	4,958人
修士課程	586人
博士課程	175人

注) 当該年度の5月1日現在の在籍者について記載している。

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	藤井 克己	平成20年6月5日 ~平成23年6月4日	平成 9年 1月 岩手大学農学部教授 平成17年 4月~平成20年 3月 岩手大学農学部長
		平成23年6月5日 ~平成26年3月31日	
理事(地域連携・国際連携担当)・副学長	岩渕 明	平成20年6月5日 ~平成23年6月4日	平成3年 4月 岩手大学工学部教授 平成19年4月 岩手大学工学部教授(システム理工学系)
理事(総務・地域連携・国際連携担当)・副学長		平成23年6月5日 ~平成25年6月4日 平成25年6月5日 ~平成26年3月31日	
理事(教育・学生担当)・副学長	高畑 義人	平成23年6月5日 ~平成25年6月4日 平成25年6月5日 ~平成26年3月31日	平成 9年 1月 岩手大学農学部教授 平成19年 4月 岩手大学農学部教授(応用生命科学系) 平成20年 4月~平成23年 6月 岩手大学農学部長
理事(研究・環境担当)・副学長	小川 智	平成23年7月1日 ~平成25年6月4日 平成25年6月5日 ~平成26年3月31日	平成18年10月 岩手大学工学部教授 平成19年 4月 岩手大学工学部教授(物質機能・エネルギー科学系)
理事(財務・労務担当)兼事務局長	馬場 剛	平成23年4月1日 ~平成23年6月4日 平成23年6月5日 ~平成25年6月4日 平成25年6月5日 ~平成26年3月31日	平成20年 4月 文部科学省高等教育局私学部 参事官付企画官
監事(非常勤)	佐藤 勝	平成23年11月1日 ~平成24年3月31日	前・岩手県教育委員会教育長

		平成24年4月1日 ~平成26年3月31日	
監事(非常勤)	堤 研一	平成24年4月1日 ~平成26年3月31日	公認会計士・税理士

### 1 1. 教職員の状況

<p>教員 518 人(うち常勤489人、非常勤 29 人) 職員 543 人(うち常勤285人、非常勤 258 人) (常勤教職員の状況) 常勤教職員は前年度比で51人(5.1%)増加しており、平均年齢は42.6歳(前年度44.9歳)となっている。このうち、国及び地方公共団体からの出向者は97人である。</p>
---

注1) 当該年度の5月1日現在の現員について記載している。

### 「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照。)

1. 貸借対照表 <http://www.iwate-u.ac.jp/unei/zaimu.shtml>

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	61,393	固定負債	8,475
有形固定資産	61,059	資産見返負債	7,368
土地	38,459	長期借入金	644
建物	22,715	その他の固定負債	462
減価償却累計額等	△ 8,393	流動負債	4,506
構築物	2,568	運営費交付金債務	1,249
減価償却累計額等	△ 1,226	その他の流動負債	3,256
工具器具備品	7,922		
減価償却累計額等	△ 4,858	負債合計	12,981
その他の有形固定資産	3,871		
その他の固定資産	333	純資産の部	
流動資産	4,790	資本金	54,334
現金及び預金	4,205	政府出資金	54,334
その他の流動資産	584	資本剰余金	△ 1,794
		利益剰余金	662
		純資産合計	53,201
資産合計	66,183	負債純資産合計	66,183

※ 端数調整の関係で合計金額が一致しないことがある(以下同じ)。

2. 損益計算書 <http://www.iwate-u.ac.jp/unei/zaimu.shtml>

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	12,551
業務費	11,690
教育経費	1,807
研究経費	1,328
教育研究支援経費	456
人件費	7,252
その他	844
一般管理費	849
財務費用	10
雑損	0
経常収益 (B)	12,577
運営費交付金収益	6,658
学生納付金収益	3,316
その他の収益	2,602
臨時損益 (C)	△194
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	38
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	△130

3. キャッシュ・フロー計算書 <http://www.iwate-u.ac.jp/unei/zaimu.shtml>

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,329
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△3,183
人件費支出	△7,431
その他の業務支出	△1,115
運営費交付金収入	7,764
学生納付金収入	3,100
その他の収入	2,193
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△1,189
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△179
IV 資金に係る換算差額 (D)	0
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	△39

VI資金期首残高(F)	4,244
VII資金期末残高(G=E+F)	4,205

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 <http://www.iwate-u.ac.jp/unei/zaimu.shtml>  
(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	7,843
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	12,746 △4,903
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,027
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外除売却差額相当額	92
V 引当外賞与増加見積額	27
VI 引当外退職給付増加見積額	△459
VII 機会費用	340
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	8,871

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

資産については前年度比 11 億 8 千 7 百万円 (1.8%) 増加の 661 億 8 千 3 百万円となっている。

固定資産については、前年度比 9 億 9 千 8 百万円 (1.7%) 増加の 613 億 9 千 3 百万円となっている。増加の主な要因としては、総合教育研究棟 (化学系)、工学部附属ものづくり実験棟及び大学会館改修工事などによる建物の増加があげられる。

流動資産については、前年度比 1 億 8 千 9 百万円 (4.1%) 増加の 47 億 9 千 0 百万円となっている。受託研究等に係る未収入金が増えたためのものである。

(負債合計)

負債については 11 億 6 千 0 百万円 (9.8%) 増加の 129 億 8 千 1 百万円となっている。

固定負債の増減について、前年度比 4 億 5 千 2 百万円 (5.6%) 増加の 84 億 7 千 5 百万円となっている。増加の主な要因としては、固定資産の取得増加による資産見返負債の増加に加え、PCB 引当金 1 億 9 千 4 百万円を計上したことによる増があげられる。

流動負債総額は、前年度比 7 億 8 百万円 (18.6%) 増加の 45 億 6 百万円となっている。増加の主な要因としては、運営費交付金債務 12 億 4 千 9 百万円を計上したことによる増があげられる。

(純資産合計)

純資産については 2 千 7 百万円 (0.1%) 増加の 532 億 1 百万円となっている。

資本剰余金は、前年度比 7 億 6 百万円 (28.2%) 増加の △17 億 9 千 4 百万円となっている。主な要因としては、施設費による固定資産の取得が増えたことによる。

## イ. 損益計算書関係

### (経常費用)

経常費用総額は、前年度比 9 千 9 百万円 (0.8%) 減少の 125 億 5 千 1 百万円となっている。「業務費」が 1 億 9 千 9 百万円 (1.7%) 減少の 116 億 9 千 0 百万円、「一般管理費」が 1 億 3 百万円 (13.8%) 増加の 8 億 4 千 9 百万円、「財務費用」が 1 千 0 百万円となっている。「業務費」では、「研究経費」の 2 億 6 千 2 百万円の減少が主な要因となっている。

### (経常収益)

経常収益総額は、前年度比 1 億 7 千 4 百万円 (1.4%) 減少の 125 億 7 千 7 百万円となっている。このうち、主なものとしては「授業料収益」の 1 億 6 千 6 百万円の減少が要因となっている。

### (当期総損失)

前述の結果、経常利益は前年度比 7 千 4 百万円 (73.8%) 減少の 2 千 6 百万円となり、これに臨時損失の 1 億 9 千 5 百万円を控除し、臨時利益の 0 百万円を加えた当期純損失は△1 億 6 千 8 百万円となっている。当期純損失が発生した主な要因は臨時損失として PCB 引当金 1 億 9 千 4 百万円を繰り入れたことによるものである。当期純損失に前中期目標期間繰越積立金取崩額の 3 千 8 百万円を加えた当期総損失は、2 億 9 千 9 百万円 (前期は当期総利益 1 億 6 千 8 百万円) 減少の△1 億 3 千 0 百万円となっている。

## ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

業務活動によるキャッシュ・フローは 11 億 5 千 4 百万円 (46.5%) 減少の 13 億 2 千 9 百万円の収入超過となっている。

このうち、主な要因としては、「原材料、商品又はサービスの購入による支出」が 5 億 4 千 1 百万円 (20.5%) 増の 31 億 8 千 3 百万円の支出超過となり、「その他の業務支出」が 6 億 8 千 3 百万円 (158.3%) 増の 11 億 1 千 5 百万円の支出超過となったことがあげられる。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比較して支出が 3 億 1 千 9 百万円 (21.2%) 減少し、11 億 8 千 9 百万円の支出超過となっている。

このうち、主な要因としては、「有形固定資産の取得による支出」が 5 億 9 千 1 百万円 (19.0%) 減の 25 億 2 千 2 百万円の支出となったことがあげられる。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比較して支出が 7 百万円 (4.1%) 増加し、1 億 7 千 9 百万円の支出超過となっている。

主な要因としては、「リース債務の返済による支出」が 7 百万円 (5.6%) 増の 1 億 3 千 2 百万円の支出になったことがあげられる。

## エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

### (国立大学法人等業務実施コスト)

国立大学法人等業務実施コストは 1 千 2 百万円 (0.1%) 増加の 88 億 7 千 1 百万円となっている。



(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
資産合計	62,674	62,287	62,997	64,995	66,183
負債合計	9,133	9,163	10,763	11,821	12,981
純資産合計	53,541	53,123	52,233	53,174	53,201
経常費用	11,940	11,373	12,034	12,651	12,551
経常収益	12,290	11,926	12,074	12,752	12,577
臨時損益	258	16	△1	—	△194
目的積立金取崩額	321	34	1	68	38
当期総損益	929	603	39	168	△130
業務活動による キャッシュ・フロー	704	435	1,600	2,484	1,329
投資活動による キャッシュ・フロー	△972	△1,225	△1,390	△1,508	△1,189
財務活動による キャッシュ・フロー	△153	614	△96	△172	△179
資金に係る換算差額	△0	△0	△0	△0	0
資金期首残高	3,927	3,504	3,328	3,442	4,244
資金期末残高	3,504	3,328	3,442	4,244	4,205
国立大学法人等 業務実施コスト	8,842	8,369	8,949	8,858	8,871
(内訳)					
業務費用	7,112	6,859	7,473	7,652	7,843
うち損益計算書上 の費用	11,945	11,394	12,036	12,653	12,746
うち自己収入等	△4,833	△4,535	△4,563	△5,001	△4,903
損益外減価償却 相当額	1,069	980	958	954	1,027
損益外減損損失 相当額	—	△2	—	—	—
損益外除売却差額 相当額	—	164	7	59	92
引当外賞与増加 見積額	△3	△24	0	△20	27
引当外退職給付増加 見積額	△76	△271	△3	△86	△459
機会費用	740	664	513	299	340
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—

## ② セグメントの経年比較・分析 (内容・増減理由)

詳細なセグメントに係る財務情報を開示する目的から、「大学」と「附属学校」に区分し、各セグメントに配

賦不能な業務損益及び資産は「法人共通」に計上している。

#### ア. 業務損益

大学セグメントの業務損益は2千3百万円となっている。業務費用総額は、107億1千6百万円となっている。「教育経費」が16億9千7百万円、「研究経費」が13億2千0百万円、「教育研究支援経費」が4億5千6百万円、「受託研究費」が6億6千9百万円、「人件費」が59億8千2百万円、「その他」が5億8千9百万円となっている。業務収益総額は107億4千0百万円となっている。「運営費交付金収益」が48億5千0百万円、「学生納付金収益」が33億5百万円、「受託研究等・受託事業・寄附金収益」が10億9百万円、「その他」が15億7千4百万円となっている。

附属学校セグメントの業務損益は0百万円となっている。業務費用総額は、8億8千4百万円となっている。「教育経費」が1億9百万円、「人件費」が7億4千2百万円、「一般管理費」が2千2百万円、「その他」が9百万円となっている。業務収益総額は8億8千4百万円となっている。「運営費交付金収益」が8億5千7百万円、「学生納付金収益」が1千1百万円、「受託研究等・受託事業・寄附金収益」が1百万円、「その他」が1千4百万円となっている。

(表) 業務損益の経年表 (単位: 百万円)

区分	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度
大学	303	498	11	56	23
附属学校	17	5	25	37	0
法人共通	29	48	2	6	2
合計	349	553	40	100	26

#### イ. 帰属資産

大学セグメントの総資産は536億5千0百万円となっている。「土地」が323億1百万円、「建物」が123億2千4百万円、「その他」が90億2千5百万円となっている。

附属学校セグメントの総資産は71億6千5百万円となっている。「土地」が50億7千0百万円、「建物」が19億2千4百万円、「その他」が1億7千0百万円となっている。

平成21年度以前に、法人共通セグメントに含まれていた土地290億4千1百万円は、平成22年度以降において、帰属セグメントを見直した結果、大学セグメントに含めている。

(表) 帰属資産の経年表 (単位: 百万円)

区分	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度
大学	22,450	50,883	51,411	52,292	53,650
附属学校	6,305	6,810	6,888	7,294	7,165
法人共通	33,918	4,593	4,697	5,409	5,367
合計	62,674	62,287	62,997	64,995	66,183

#### ③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総損失130,065,614円のうち、損失処理のために130,065,614円を前中期目標期間繰越積立金取崩額として申請している。

平成25年度においては、教育研究・環境整備充実目的積立金の目的に充てるため334,975,084円、前中期目標期間繰越積立金の目的に充てるため213,840,154円を使用した。

#### (2) 施設等に係る投資等の状況 (重要なもの)

##### ① 当事業年度中に完成した主要施設等

国等からの施設整備費で取得した主要施設等

- i) (釜石)三陸復興支援センター 9千8百万円
- ii) (上田)総合研究棟改修(未来物質工学系) 6億1千0百万円
- iii) 老朽化等基盤【H24補正予算第1号】 4億8千1百万円

- iv) 機能性素材評価システム【H24 第 1 号補正予算】 7 千 8 百万円
- v) 東京農工大学ー岩手大学における獣医学教育の  
充実に必要な先端獣医臨床教育・研究システムの整備 1 億 3 千 3 百万円
- vi) 耐震対策事業【H25 補正予算 1 号】 1 千 1 百万円
- vii) 営繕事業関連支出 3 千 5 百万円

本学の目的積立金等で取得した主要施設等

- i) 教育研究・環境整備充実目的積立金  
融合化ものづくり研究開発事業 3 億 3 千 4 百万円
  - ii) 前中期目標期間繰越積立金  
農業教育資料館耐震改修工事 3 千 2 百万円  
動物病院改修工事 9 千 8 百万円  
動物病院診療設備 8 千 3 百万円
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充等
- i) 岩手大学御明神演習林災害復旧業務 6 百万円(H26.12 完成予定)
  - ii) 岩手大学総合教育研究棟(情報系)改修 1 千 1 百万円(H27.3 完成予定)
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等  
建物、構築物及び工具器具備品等の除売却(取得価額 3 億 8 千 0 百万円、減価償却累計額 2 億 8 千 1 百万円、  
除却損 9 千 9 百万円)
- ④ 当事業年度において担保に供した施設等  
該当なし。

### (3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	13,979	14,627	12,681	13,058	12,318	12,865	15,119	15,248	13,953	15,563	(注 1)
運営費交付金収入	6,920	7,069	7,015	7,015	7,163	7,211	8,430	8,250	6,841	8,291	
補助金等収入	89	744	-	289	225	634	232	350	626	751	
学生納付金収入	3,481	3,458	3,517	3,462	3,256	3,367	3,303	3,352	3,164	3,100	
その他収入	3,488	3,354	2,148	2,291	1,672	1,652	3,152	3,294	3,320	3,420	
支出	13,979	14,012	12,681	12,183	12,318	12,393	15,119	14,544	13,953	14,078	(注 2)
教育研究経費	8,112	7,531	10,695	10,233	10,724	10,410	12,577	11,612	10,933	10,834	
一般管理費	3,008	2,956	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他支出	2,858	3,525	1,985	1,950	1,593	1,983	2,542	2,932	3,020	3,244	
収入ー支出	-	614	-	874	-	471	-	704	-	1,485	

(注 1) 運営費交付金収入については、プロジェクト経費(業務達成基準)257 百万円、復興関連事業(補正予算等)1,193 百万円の増などにより、当初予算に対し 1,450 百万円の増となっている。補助金等収入については、国等からの補助金の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が 124 百万円の増となっている。学生納付金収入については、大学院入学者の減少等により予算金額に比して 64 百万円の減となっている。その他収入については、施設整備費補助金が平成 25 年度補正予算により、11 百万円の増となっており、雑

収入が動物病院収入及び農場及び演習林収入の増収により、予算金額に比して決算金額が15百万円の増となっており、産学連携等研究収入及び寄附金収入等が寄附金の増により予算金額に比して決算金額が262百万円の増となっており、引当金取崩が年度途中において退職者があり、退職金引当金の取崩が発生したため、予算金額に比して決算金額が0百万円上回っており、目的積立金取崩が年度途中において事業計画の変更を行ったため、予算金額に比して決算金額が189百万円下回っている。

(注2) 教育研究経費については、光熱水料の節減及びプロジェクト（業務達成基準）の実施により、予算金額に比して決算金額が99百万円下回っている。その他支出については、施設整備費が上記のとおり、平成25年度補正予算により、当初予算に対し、11百万円上回っており、補助金等が上記に示した理由により、予算金額に比して決算金額が123百万円上回っており、産学連携等研究経費及び寄附金事業費等が上記に示した理由により、予算金額に比して決算金額が95百万円上回っており、長期借入金の借入契約締結により当初計画よりも金利が下がり、返済額が少額となったため、予算金額に比して決算金額が7百万円下回っている。

(注3) 以上の結果、収支差額は14億8千5百万円の収入超過となっている。発生要因としては、効率化による経費の節減によるもののほか、運営費交付金等の未執行額など、使途に制約のあるものが含まれている。実質的にはこれら制約のあるものを除いた残りの金額が当期における本学の裁量により執行できる金額となっている。なお、収支差額は、次期以降において財務計画に基づき、計画的に施設整備などに充当する予定にしている。

#### 「IV 事業の実施状況」

##### (1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は12,577,861千円で、その内訳は、運営費交付金収益6,658,451千円(52.9%(対経常収益比、以下同じ。))、授業料収益2,807,878千円(22.3%)、受託研究等収益667,317千円(5.3%)、入学料収益437,178千円(3.5%)、その他2,007,036千円(16.0%)となっている。

##### (2) 財務データ等と関連付けた事業説明

###### ア. 大学セグメント

大学セグメントは、4学部、5研究科により構成されており、本学の目標に掲げている「教育目標」「研究目標」及び「社会貢献目標」の実現を目指し教育研究活動等の事業を行った。

このうち、運営費交付金・自己収入の学内予算、外部からの資金（補助金等）を財源として戦略的、重点的に取り組んだ事業は次のとおりである。

##### 1) 教育方法等の改善及び学生支援体制の充実

###### ① 放送大学と単位互換への取組

「岩手大学と放送大学との間における教育協力型単位互換協定」により実施 学内予算 1,720千円

###### ② 環境人材育成プログラムによる環境管理実務士の育成 学内予算 1,500千円

###### ③ 社会人の再教育（リカレント教育）にも配慮したカリキュラムの改善

・工学研究科において、金型技術・鋳造技術・複合デバイス技術の3つの短期講習コースと長期講習コースからなる「21世紀型ものづくり人材岩手マイスター育成」事業を継続実施

学内予算 3,000千円

・地域の環境・安全を支える人材を養成するために基礎講習・テーマ別講習・演習・実習及び修了制作からなる「地域を支えるエコリーダー・防災リーダー育成プログラム」を開講

学内予算 1,700千円

・食の安全・安心を確保する新しい放射線獣医学教育体系の構築（3年計画の1年目）

学内予算（特別経費） 50,000千円

学内予算 2,000千円

###### ④ 「Let'sびぎんプロジェクト」の推進

学生の自主的活動である「Let'sびぎんプロジェクト」に、平成25年度は「映画でつながる！Share The Futureプロジェクト」ほか7件に対し支援

学内予算 2,000千円

- ⑤実践的産業動物臨床教育の構築による専門職業人養成プログラム（3年計画の3年目）  
 高度な専門的知識と診断治療法を兼ね備えた即戦力となる産業動物臨床獣医師の専門職業人を育成  
 学内予算（特別経費） 3,690 千円  
 学内予算 1,000 千円
- ⑥授業料減免措置の実施
- ・通常の授業料免除（学内予算） 279,611 千円
  - ・博士研究遂行協力員（博士後期課程在学学生）102名の授業料免除を実施（半期半額免除）  
 12,309 千円
- 2) 地域特性を踏まえた研究活動の推進
- ①女性研究者研究活動支援事業（拠点型）（文部科学省、科学技術人材育成費補助金）  
 「いわての復興に貢献する女性研究者支援」 補助金等 15,000 千円
- ②「におい」による生物間コミュニケーション研究の推進事業（3年計画の3年目）  
 学内予算（特別経費） 29,100 千円  
 学内予算 1,000 千円
- ③世界遺産・平泉文化の総合的研究の拠点形成（4年計画の2年目）  
 学内予算（特別経費） 31,623 千円  
 学内予算 2,200 千円
- ④生体機能の理解にもとづく災害ストレス支援技術の推進事業（5年計画の1年目）  
 学内予算（特別経費） 18,994 千円  
 学内予算 10,000 千円
- ⑤「北東北国立3大学連携推進研究プロジェクト」の推進  
 「北東北に自生する植物の園芸的利用に向けた遺伝資源評価と保護・保全」ほか4件の実施  
 学内予算 5,000 千円
- ⑥若手研究者及び萌芽的研究支援への財政支援  
 将来性のある若手研究者及び萌芽的研究に対して支援
- ・「海外渡航支援経費」 学内予算 2,000 千円
  - ・「萌芽的教育研究支援経費」 学内予算 15,000 千円
  - ・「教育等支援経費」 学内予算 2,500 千円
- ⑦大型プロジェクト事業の実施
- ・文部科学省 大学発グリーンイノベーション創出事業「グリーン・ネットワーク・オブ・エクセレンス」事業  
 「グリーントライボ・イノベーション・ネットワーク」 補助金等 17,000 千円
  - ・経済産業省 平成23年度戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）  
 「次世代硫黄フリーバイオコークスキュポラ溶解による低コスト鑄造法確立と高機能鑄鉄部材製造技術の開発」 補助金等 26,932 千円
  - ・産学連携イノベーション促進事業費補助金（経済産業省）  
 「次世代ものづくり革新を支える基盤技術開発・人材育成拠点形成事業」 補助金等 300,000 千円
  - ・独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センター  
 イノベーション創出基礎的研究推進事業  
 「植物潜在性ウイルスの機能を利用した生物系特定産業の新技术創出」 補助金等 29,000 千円
  - ・北上市 基盤技術高度化推進事業  
 「樹脂材料特性のバラツキが成形品の品質に及ぼす影響についての基礎的研究」  
 補助金等 14,070 千円
  - ・奥州市 鑄造技術高度化推進事業  
 「高機能鑄鉄を活用した新たな鑄造技術の研究開発及び技術普及」 補助金等 10,500 千円
  - ・花巻市 複合デバイス技術研究開発推進事業  
 「デバイス技術に関する新技术開発のための研究」 補助金等 20,000 千円

### 3) 地域連携強化による教育研究成果の社会還元

#### ①地（知）の拠点整備事業

（文部科学省、大学改革推進等補助金）

「地域と創る”いわて協創人材育成+地域定着”プロジェクト」 補助金等 28,014 千円

#### ②産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業

（文部科学省、大学改革推進等補助金）

「産学官連携による地域・社会の未来を拓く人材の育成」 補助金等 11,812 千円

#### ③「いわて高等教育コンソーシアム」の推進

地域の中核を担う人材育成を目指す「いわて高等教育コンソーシアム」により、岩手県内5大学間の連携を推進 学内予算 6,427 千円

#### ④盛岡市産学官連携研究センター（コラボMIU）の活用

補助金等（指定管理業務）13,000 千円

#### ⑤地域課題研究支援

「世界遺産教育『平泉』の実践的研究（小中連携のカリキュラム・プランの構築）」ほか29件のテーマを実施 学内予算 18,000 千円

#### ⑥「岩手大学シニアカレッジ」の開催

「イーハトーヴの学舎ー『いわての食楽』」をテーマに、「岩手大学シニアカレッジを開催し、全国から30名の参加 学内予算 2,100 千円

### 4) 教員の多面的な評価システムの確立

#### ①教員評価の実施

教員の評価結果に基づく支援策（サバティカル支援経費） 学内予算 1,000 千円

### 5) 教育研究組織及び運営体制（学長のリーダーシップ）の強化

#### ①ものづくり教育の推進（5年計画の5年目）

高度設計試作やデジタルエンジニアリングなどを教育するシステムを整備し、最先端のものづくり人材を育成（ものづくりエンジニアリングファクトリー） 学内予算（特別経費）20,040 千円  
学内予算 1,800 千円

#### ②ソフトパス工学総合研究センターにおける重点研究の推進

持続可能な社会発展のための工学体系に関する特徴ある研究を重点的に推進し、技術者・研究者を育成 学内予算 2,000 千円

#### ③全学一元的教員所属組織「学系」による活動の継続

平成19年度に、教育研究組織を学部・研究科の枠組みを超えた全学教員所属組織「学系」に組織換えし、平成25年度も活動を継続

・講演会・シンポジウムの開催や研究発表会等の実施 学内予算 4,490 千円

・「学系プロジェクト事業」の実施

「高濃度塩水でも植物を栽培できる培地特性」ほか1件の実施 学内予算 2,000 千円

### 6) 東日本大震災関連の取組

#### ①東日本大震災による被災学生に係る授業料等の減免

・授業料免除（272名） 110,843 千円

・入学料免除（60名） 13,254 千円

・検定料免除（124名） 2,329 千円

・寄宿料免除（10名） 840 千円

#### ②外部資金等獲得によるプロジェクトの推進

・文部科学省 大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業（5年計画）

「三陸沿岸地域の「なりわい」の再生・復興の推進事業」 補助金等 106,815 千円

「いわての教育及びコミュニティ形成復興支援事業」 補助金等 17,000 千円

・文部科学省 東北マリンサイエンス拠点形成事業

「集水域・河川・河口域・沿岸域における化学物質動態の解析」 補助金等 15,000 千円

「三陸沿岸域の特性やニーズを基盤とした海藻産業イノベーション」	補助金等	18,750千円
・文部科学省 平成23年度学びを通じた被災地のコミュニティ再生支援事業 スポーツ・レクリエーション活動の支援	補助金等	28,955千円
・文部科学省・復興庁 平成24年度素材技術研究開発拠点形成事業費補助金 「東北発素材技術先導プロジェクト」	補助金等	18,000千円
・文部科学省 平成24年度地域イノベーション戦略支援プログラム（東日本大震災復興支援型） 「いわて環境と人にやさしい次世代モビリティ開発拠点」	補助金等	79,293千円
・文部科学省 平成25年度特別運営交付金（復興関連事業）（3年計画の1年目） 「SANRIKU（三陸）水産研究拠点形成事業」	学内予算（特別経費・3年分一括）	642,422千円
・文部科学省 平成25年度特別運営交付金（復興関連事業）（3年計画の1年目） 「地域防災教育研究拠点形成事業」	学内予算（特別経費・3年分一括）	140,280千円
③三陸復興推進機構釜石サテライト、久慈エクステンションセンター、宮古エクステンションセンター、 大船渡エクステンションセンターの運営	学内予算	6,850千円
④自然災害関連資料（防災文庫）の整備、被災学生の就職活動支援、教育支援等の復興対策	学内予算	2,765千円
⑤三陸復興推進機構の運営	学内予算	16,900千円

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 4,850,597千円（45.2%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、授業料収益 2,800,049千円（26.1%）、その他 3,089,674千円（28.8%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 5,982,448千円（55.8%）、教育経費 1,697,833千円（15.8%）、その他 3,036,109千円（28.3%）となっている。

#### イ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、4 学校園により構成されており、①大学・学部（大学院を含む）の教育研究目的に適合した学校運営の推進、②地域連携と国際化を視野に入れた学校運営を推進する、ことを目標に掲げ、教育研究活動等の事業を行っている。

附属学校の運営に関する学内マネジメント体制を強化するために、附属学校運営会議の下に、附属学校担当副学長、学部長、附属学校園長で構成する連絡会を設置し、附属学校における課題、ミッション再定義や教員養成に関わる動向、大学改革の方向性等について情報共有を図った。また、昨年度来から課題とされていた附属学校教諭の就労環境改善に係る対応として、労働負担に関する調査WGを設置し、労働負担の実状を把握すると共に、改善のための方策を明らかにした。疲労度低減策の一つとして、新年度から附属学校への学外カウンセラーの配置が実現した。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、主に運営費交付金収益 857,085千円となっている。また、事業に要した経費は、主に人件費 742,955千円となっている。

大学セグメント、附属学校セグメントとも、上記事業の実施により、当該事業年度の実施状況等に基づく自己点検・評価としては、すべての年度計画において「年度計画を上回って実施している」または「年度計画を十分に実施している」と判断しており、事業の進捗状況は順調に経過している。

#### (3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、寄附金などの外部資金の獲得に努めた。

経費節減施策として、従来の複写機賃貸借契約を情報入出力支援サービスに見直して契約したことにより、対前年度実績額と比較し、約 350 万円の経費を削減した。さらに、高性能・FAX 機能付き機種を導入により、事務室のプリンタやFAX を削減した。

自己収入増加方策として、前年度に決定した「他の機関等に宿舍を貸与する場合の取り扱いについて」に基

づき、平成 25 年 4 月 1 日から青山第一宿舎一戸を岩手復興局へ貸与した。他の機関等への宿舎貸与による宿舎・駐車場使用料実績は 184,560 円である。また、平成 26 年 3 月 31 日付で平成 26 年 4 月から青山宿舎一戸を独立行政法人国立青少年教育振興機構岩手山青少年交流の家へ貸与することを決定した。

外部資金の獲得については、昨年度比で①共同研究：受入金額 7,657 千円、②受託研究：受入件数 3 件、受入金額 40,516 千円、③奨学寄付金：受入金額 143,289 千円増加した。また、科学研究費補助金の申請率、採択率向上に資するために、有識者によるアドバイザーを新たに 3 名増員した。さらに、震災復興関連のプロジェクトにおける外部資金として、文部科学省からの「三陸沿岸地域の「なりわい」の再生・復興事業」を始め独立行政法人科学技術振興機構、岩手県などの地方自治体、民間企業等から計 434,779 千円の支援（受託研究 62 件、受託事業 7 件、補助金 7 件、共同研究 1 件）、及び公益財団法人等から計 42,779 千円の奨学寄付金を得て、復興に向けたプロジェクトを推進した（総額 477,559 千円）。

施設設備の整備については、施設整備基本計画に基づき、学生や市民の憩いの場である農業教育資料館周辺等の環境整備及び基幹整備等の計画を策定し、農業教育資料館設備等の整備を実施した。また、施設維持経費の削減方策として、工学部 5 号館改修及び農学部 7 号館トイレ改修工事において、LED 照明器具・節水型水道設備を整備した。

## 「V その他事業に関する事項」

### 1. 予算、収支計画及び資金計画

#### (1). 予算

決算報告書参照 <http://www.iwate-u.ac.jp/unei/zaimu.shtml>

#### (2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

年度計画 … <http://www.iwate-u.ac.jp/hyouka/hyoukajoho.shtml#nendo>

財務諸表 … <http://www.iwate-u.ac.jp/unei/zaimu.shtml>

#### (3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）

年度計画 … <http://www.iwate-u.ac.jp/hyouka/hyoukajoho.shtml#nendo>

財務諸表 … <http://www.iwate-u.ac.jp/unei/zaimu.shtml>

### 2. 短期借入れの概要

限度額：16 億円 借入実績なし

### 3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

#### (1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交	資産見返運	資本	



			付金収益	営費交付金	剰余金	小計	
平成24年度	527	-	105	290	-	396	130
平成25年度	-	7,764	6,553	92	-	6,646	1,118

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成24年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	105
	資産見返運営費交付金	289
	資本剰余金	-
	計	394
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	1
	資本剰余金	-
	計	1
国立大学法人会計基準		

①業務達成基準を採用した事業等：SANRIKU（三陸）水産研究教育拠点形成事業【復興特別会計】、地域防災教育研究拠点形成事業【復興特別会計】、平成24年度北東北国立3大学連携推進研究プロジェクト(平成25年度終了)、機能強化促進経費(平成25年度終了)、学系プロジェクト経費(平成25年度終了)、ラーニングcommons整備費(平成25年度終了)、施設整備経費(平成25年度終了)、営繕工事経費(平成25年度終了)、設備整備経費(平成25年度終了)、移転費及び建物新営設備費等(特別支援学校増改修工事)(平成25年度終了)、移転費及び建物新営設備費等(総合研究棟(未来物質工学系))(平成25年度終了)

②当該業務に関する損益等  
i) 損益計算書に計上した費用の額：105  
(人件費：-、物件費：105)  
ii) 自己収入に係る収益計上額：-  
iii) 固定資産の取得額：289

③運営費交付金収益化額の積算根拠  
上記プロジェクト等については、今年度においては、投入された費用をもって十分な成果を上げたと認められることから費用105百万円を全額収益化。

該当なし

①費用進行基準を採用した事業等：復興関連事業【H24補正予算1号】

②当該業務に関する損益等  
i) 損益計算書に計上した費用の額：-  
(人件費：-、物件費：-)  
ii) 自己収入に係る収益計上額：-  
iii) 固定資産の取得額：1

③運営費交付金収益化額の積算根拠  
今年度においては、費用が発生しなかったため、該当なし

第77第3項 による振替 額		-	該当なし
合計		396	

②平成25年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基 準による振 替額	運営費交付金 収益	264	<p>① 業務達成基準を採用した事業等：食の安全・安心を確保する新しい放射線獣医学教育体系の構築(平成27年度終了)、生体機能の理解にもとづく災害ストレス支援技術の推進事業(平成29年度終了)、世界遺産・平泉文化の総合的研究の拠点形成(平成27年度終了)、ものづくりエンジニアリングファクトリー(平成27年度終了)、実践的産業動物臨床教育の構築による専門職業人養成プログラム(平成25年度終了)、「におい」による生物間コミュニケーション研究の推進事業(平成25年度終了)、移転費(平成25年度終了)、建物新営設備費(平成25年度終了)、PCB廃棄物処理費(平成25年度終了)、平成25年度北東北国立3大学連携推進研究プロジェクト(平成26年度終了)、施設整備経費(平成26年度終了)、営繕工事経費(平成26年度終了)、設備整備経費(平成26年度終了)、移転費及び建物新営設備費等(総合研究棟(未来物質工学系)、学生支援センター、総合研究棟(教育系)及び総合研究棟(情報系))(平成26年度終了)</p> <p>②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：264 (人件費：54、物件費：209) イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：91</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠 上記プロジェクト等については、今年度においては、投入された費用をもって十分な成果を上げたと認められることから費用2億6千4百万円を全額収益化。</p>
	資産見返運営 費交付金	91	
	資本剰余金	-	
	計	355	
期間進行基 準による振 替額	運営費交付金 収益	5,415	<p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：5,415 (人件費：5,183、法人運営活性化支援分：33、東日本大震災による被災学生授業料等免除分：90、授業料・入学金免除【復興特別会計】：108) イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：-</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。</p>
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	5,415	
費用進行基 準による振 替額	運営費交付金 収益	872	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当の支給及び復興関連事業

替額	資産見返運営 費交付金	1	②当該業務に係る損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：872 (人件費：664、物件費：208) ㊧自己収入に係る収益計上額：- ㊨固定資産の取得額：1 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務872百万円を収益化。
	資本剰余金	-	
	計	874	
国立大学法 人会計基準 第77第3項 による振替 額		-	該当なし
合計		6,646	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成24年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	10 <ul style="list-style-type: none"> <li>機能強化促進経費：7百万円</li> <li>設備整備経費：3百万円</li> </ul> 達成度の定量化ができないことから、当事業年度において各プロジェクトに投入された費用相当額をもって当事業年度の達成とみなし、残額を運営費交付金債務として繰り越すもの。 なお、翌事業年度において、計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該運営費交付金債務は翌事業年度で収益化する予定である。
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	119 <ul style="list-style-type: none"> <li>復興関連事業【H24補正予算1号】：1億1千9百万円</li> </ul> 執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	130
平成25年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度北東北国立3大学連携推進研究プロジェクト(平成26年度終了)：2百万円</li> <li>施設整備経費(平成26年度終了)：90百万円</li> <li>営繕工事経費(平成26年度終了)：10百万円</li> <li>設備整備経費(平成26年度終了)：39百万円</li> <li>移転費及び建物新営設備費等(総合研究棟(未来物質工学系)、学生支援センター、総合研究棟(教育系)及び総合研究棟(情報系))(平成26年度終了)：152百万円</li> </ul> 達成度の定量化ができないことから、当事業年度において各プロジェクトに投入された費用相当額をもって当事業年度の達成とみなし、

		295	<p>残額を運営費交付金債務として繰り越すもの。          なお、翌事業年度において、計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該運営費交付金債務は翌事業年度で収益化する予定である。</p>
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	823	<ul style="list-style-type: none"> <li>・復興関連事業【H24補正予算1号】：8億1千4百万円</li> <li>・退職金：8百万円</li> </ul> 執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定
	計	1,118	

(別紙)

■ 財務諸表の科目

1 . 貸借対照表

有形固定資産： 土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額： 減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等： 減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産： 工具器具備品、図書、美術品・收藏品、船舶、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産： 無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金： 現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産： 未収入金、未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。

資産見返負債： 運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

長期借入金： 事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金が該当。

その他の固定負債： 退職給付引当金、PCB引当金が該当。

運営費交付金債務： 国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金： 国からの出資相当額。

資本剰余金： 国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。

利益剰余金： 国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2 . 損益計算書

業務費： 国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費： 国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費： 国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費： 附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費： 国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費： 国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用： 支払利息等。

運営費交付金収益： 運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益： 授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益： 受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益： 固定資産の売却（除却）損益。

前中期目標期間繰越積立金取崩額： 前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3 . キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー： 原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー： 固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー： 増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額： 外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

#### 4 . 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。